

2021 年度事業計画

公益財団法人 生協総合研究所

はじめに

- ① COVID-19 による 100 年ぶりと言われる世界的パンデミックは、1 年を経過し今なお世界中の人々の命と暮らしを脅かし続けています。世界の感染者数は 1.1 億人を越え、死者数も 250 万人を既に越えています。ワクチンの接種も開始されているものの、特定の先進国に留まり、発展途上国での接種の開始は遅れています。
- ② 国内では、政府と自治体独自の緊急事態宣言による行動抑制措置によって、感染者数と重傷者数の削減が目指されています。これまでのところ、新規感染者数は下降気味ですが、依然として医療崩壊の懸念が続いています。
- ③ コロナ禍は、飲食業や宿泊業などのサービス業や運輸業などに、多大な影響を及ぼしています。こうした業種で働く人々、特に非正規労働者（とりわけ女性）の雇用と収入に深刻な悪影響が及んでいます。生活上の困難に直面している人々への支援として、地域では子ども食堂などの取り組みから、配食活動やフードバンクなどの取り組みも進みました。しかし、全体としてはセイフティーネットが機能しきれていない状況にあります。
- ④ 人々は感染予防と 3 密回避として、外出を控える意識が働き、特に高齢者に顕著に現れています。このことが高齢者の運動機能低下を招き、フレイルから介護への動きを加速すると言われています。また、人々の外食を控えて内食を重視するライフスタイル（巣ごもり消費）が定着しており、食料品中心の販売業や生協、ネットスーパーなどの業種の業績拡大に結び付いています。
- ⑤ 生協は大学・医療福祉生協が、コロナ禍での経営危機に直面しており、全国の生協による支援も繰り広げられています。一方地域生協は、巣ごもり消費拡大により昨年の 3 月以降多くの利用が集まる状況が続いています。生協総合研究所の宅配利用状況調査によって、この期間に加入した組合員は 20～30 歳代の既婚者が多いこと、コロナ禍にあってはこの利用が継続する見込みであることが分かっています。全体としては、店舗・宅配ともに利用者増と一人当たり利用金額増に支えられ、事業伸長しています。
- ⑥ 一方で、人と人のつながりを生かした生協組合員の活動は、このコロナ禍により大きく制限を受けました。各地でオンライン手段を活用した取り組みも始められていますが、現在もなお試行錯誤の段階です。21 年度、この状況下で組合員活動をどのように展開していくのが全国的な課題となっています。
- ⑦ 世界的にはコロナ禍により、貧困・格差が急速に拡大しつつあります。地球温暖化をめぐっても、深刻な危機が指摘されており、持続可能な社会の仕組みを構築していくことが、全世界共通の課題になっています。日本生協連は 2018 年にコープ SDGs 行動宣言をして、全国の会員生協に各種取り組み強化を呼びかけて推進を図ってきており、生協総合研究所としてもこれを受け止めて活動を進めることが必要です。
- ⑧ 2021 年度はコロナ禍で不透明な社会状況ですが、新型コロナ収束後を見通しつつ、人生 100 年時代や SDGs 実現にむけた地域社会のあり方について、生協総合研究所として積極的に取り組んでいくことが求められています。

【参考】 生協総合研究所の2030年ビジョン

1. 人生100年時代を見据え、くらしの変化に対応した生協の役割と課題について、研究と提言を行います。
2. 少子高齢・人口減少社会の中で、地域共生社会の実現に向け、生協を含む市民社会セクターが果たす役割を探究します。
3. 生協と社会の未来を担う次世代の人づくりに積極的な役割を果たします。
4. 協同組合研究の国際的な発展に貢献するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に積極的な役割を果たします。
5. 生協を含む市民社会セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信します。
6. 協同組合に関わる研究機関とのネットワークを拡充し、より先進的な研究を行うための研究基盤を整えます。

1. 2021年度の重点課題

- コロナ禍及び新型コロナ収束後において、生協のめざす価値と方向性を深めます。
コロナ禍での消費者・組合員の意識と行動を明らかにすることを通して、新型コロナ収束後での生協のめざす価値と方向性を深めていきます。
- ① 全国組合員意識調査にこの観点を盛り込みます。
- ② 上記調査では解明しきれない点について、生協総合研究所で独自調査を実施します。
- ③ 全国研究集会をこのテーマを軸に開催します。

2. 研究活動

(1) 常設研究会（調査・研究事業：公1）

20年度実施した常設研究会は次の通りとし、その上で新たな研究会の立ち上げを検討します。新規研究会については、事前準備を重ねた上で、研究会設計をおこない、理事会に諮った上で立ち上げます。

① 「人生100年時代における健康づくり研究会」 → 2020年度で終了

今後の生協の健康づくり活動について、考え方の整理をしつつ、今後各地で健康づくりをテーマとした各種活動を積極的に推進していくことを提言する予定です。

なお、生協がこうした活動を地域の中で実際に展開して、地域住民へのお役に立つことが重要であり、この事業化を含めた課題検討を別の研究会として設けていくことを2021年度に検討します。

② 「生協論レビュー研究会（第3期）」 → 継続

2021年度は、第3期最終年度として開催します。なお、現在の形態は次年度を最終として、以降のあり方については別途検討していきます。

③ 「生協共済研究会（第16期）」 → 継続

年間6回開催から4回に変更し、開催を継続します。下記テーマを中心に組み立てを図ります。

- ・生協共済が組合員のくらしに貢献し社会的な期待に応える事業に発展することに寄与するための研究をおこなう。
- ・中長期的な視点で共済事業のあり方について研究する。
- ・海外の協同組合保険組織の活動から学ぶ。

④「大学生の読書を考える研究会」 → 開催を模索する

2020年度の開催予定を、新型コロナの影響で、2020年度の開催を断念しました。2021年度も大学を取り巻く環境が流動的ですが、オンライン読書会などの新しい動きもあり、今後どのような形で研究を行っていけるかについて模索をおこないます。

⑤「生協を含む地域における市民活動の中間支援組織の研究会（仮）」の立ち上げ

地域連携の推進が各地の生協で進められています。しかし、ミッションや方法論・効果測定など、手探りで活動が進められているのが実情です。地域の実態に柔軟に対応した持続性のある活動にしていくためには、地域の既存社会資源の活用を含め、活動を支援する中間的な組織を作り、サポートしていく仕組みを作っていくことが望ましいと考えられます。既に実践している生協もあり、こうした経験も踏まえて、地域における活動を豊かにしていく方策を検討する研究会を、立ち上げる方向で進めます。

⑥「地域での持続可能な健康づくり活動の推進と事業化検討研究会（仮）」の立ち上げ検討

医療福祉・地域生協で、共済の取り組みとも連携して、健康づくりの活動が全国各地で展開されています。「健康づくり」は、生協にとっても重要なテーマであり、各地で多様な活動が展開されることが重要ですが、一方地域で持続的な活動として定着させていくことも重要な課題であり、事業化も一つの検討課題となります。これは生協の活動を、社会的連帯経済の一翼として、社会資源に位置づけさせていくことともなります。研究会では、地域における持続可能な健康づくりの活動のあり方について、その担い手を含めて検討する方向で考えます。

⑦「社会的連帯経済としての、協同組合の取り組みのあり方研究（仮）」の立ち上げ検討

昨年新たに法制化された労働者協同組合に関しては、幅広く社会的連帯経済として位置づけて、生協を含む協同組合がどう実践につなげていくのかについて、生協での実践事例なども踏まえつつ、今後の方向性を検討する研究会を、立ち上げる方向で準備をおこないます。

*「社会的連帯経済」：協同組合、共済組合、NPO、社会的企業、草の根組織などの経済セクターを指す。自治体を含めたこれら広範な連帯・連携により、寡占化した市場経済システムに対峙し「よりよい地域と世界」を希求する世界的な動き。

(2) 公開研究会（教育・研修・助成事業：公3）

2020年度の開催成果を踏まえて、継続的な開催をおこないます。月1回程度の開催を予定します。内容的には、生協がSDGs含めた社会的課題の各分野において積極的な役割を果たすことを目指して、下記のようなテーマを取り上げるとともに、情勢を反映したトピックも取り上げて開催します。当面はオンライン参加を前提とした開催として、また非会員からの参加費の徴収を再開します。

- ・SDGs 目標達成に向けた生協の各分野での取り組み
- ・コロナ禍での生活者のくらしの変化
- ・新型コロナ収束後を見据えた生協の取り組み

- ・社会的連帯経済と労働者協同組合の実践と今後
- ・生協総合研究所の研究会及び研究誌のテーマでの開催
- ・その他時事的な課題など

(3) 全国研究集会（教育・研修・助成事業：公3）

第30回となる全国研究集会を開催する方向で準備を進めます。テーマは、「コロナ禍における生協の役割と今後の事業モデルを考える（仮称）」とします。

なお、開催はオンライン参加中心で、実参加も可能とするハイブリッド形式とします。開催日も平日午後開催として、時間も短縮しつつ、全国各地から幅広い参加を得て開催する方向で進めます。参加費についても、従来の会員4000円を見直し、参加しやすい単価の設定をおこないます。なお例年開催していた懇親会は、21年度は開催しません。

(4) 生協社会論（教育・研修・助成事業：公3）

4月開講で7月まで全14回の講義を実施します。講義テーマの一部変更と、若手・女性の登用を図りました。現時点では大学での対面講義を予定していますが、状況によってはオンライン講義となる可能性があります。

科目No.	関連講座KT542b	科目名	生協社会論				副題	「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して			
連携機関名	生協総合研究所 大東文化大学	水準	基礎	教室定員	300	配信定員	0	講義日時	火曜日15:00~16:30	拠点 (開講機関)	東京・大東文化大学板橋キャンパス (生協総合研究所・大東文化大学)
科目概要(300字)	社会人として知っておくべき社会の諸問題を身近な地域社会から地球レベルでとり上げ、受講生とともに考える。現代社会が抱える諸問題を克服していくにあたり、生活協同組合(生協)など協同組合が非営利組織としての特質を活かしてどのように社会変革に貢献できるのか、生協の具体的な取り組み事例も紹介しながら解説する。										
№	講義	講義概要(150字)	講義日	開講場所	取組める	講師	所属				
1	グローバル化する社会と協同の役割を考える	講座全体のオリエンテーションの位置づけの講義。生協や協同組合のルーツにも遡りつつ、グローバル化する現代社会における世界や日本の生協・協同組合の役割について考える。	2021/4/13	大東文化大学 板橋キャンパス	中村 良光 (生協総合研究所)	和気 未奈	日本生協連				
2	消費者力を高める	成人年齢の20歳への引き下げ(2022年4月~)により、若者の消費者被害の増加が懸念されている。消費者問題の最近の動向や若者の被害の実態を紹介し、消費者力を高める方法について考える。	2021/4/20			三谷 和央	全国消費連				
3	学生生活を取り巻くリスク	身近な生活の中に潜む、大学生が被害者にも加害者にもなり得る様々なリスクの実態を紹介し、それらのトラブルを未然に防ぐ対策も考える。	2021/4/27			佐藤 和之	大學生協共済連				
4	ライフプランニングの必要性を考える	人生100年時代では、ライフプランを考えるかどうかで大きな違いが出てくる。この講義では、ライフプランニングの基本的な考え方について学び、生活を支えるベースとなる社会保険について理解を深める。新社会人としてスタートする前に、暮らし方や家計について考えることで、これから先の生活設計に役立てる。	2021/5/11			藤井 智子 (青山 雅恵)	NPO法人Wco.F.Pの会 (生活クラブ共済連)				
5	感染症予防と健康を考える	新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の健康や感染症予防の考え方に大きな影響を及ぼしている。どの年代の人々にとっても健康づくりの重要性が増す中、健康の社会的決定要因に関する知見を紹介し、新たな健康観の下での健康づくりのあり方について考える。	2021/5/18			江本 淳	医療福祉生協連				
6	食の安全・安心を考える	食の安全・安心に対する関心は高い。食の安全に関して「不安を感じる事柄」の分類を試みた後、リスクアナリシス(リスク分析)などの考え方を紹介し、日常生活で気をつけたい食の安全・安心に関する問題についても考える。	2021/5/25			早川 敏幸	日本生協連				
7	平和を考える	核兵器の使用や製造を禁止する国際条約である核兵器禁止条約が2021年1月に発効を迎える。コロナ禍で延期となった核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議とともに、核をめぐる情勢や世界各國の立場が注目される。第二次世界大戦を体験した世代が高齢化する中、世代間の継承にも焦点を当てつつ、平和な社会をつくるために「私たち一人ひとりにできること」を生協の取り組みも通して考える。	2021/6/1			福島 加南子	日本生協連				
8	地球環境問題に取り組む	地球環境問題の中から気候変動と生物多様性の危機をとり上げ、生協のSDGs行動宣言や環境政策、多様な実践事例も紹介しながら「私たち一人ひとりにできること」を考える。	2021/6/8			新良貴 泰夫	日本生協連				
9	エンカ消費とコブ商品	SDGsの目標12には「つくる責任 つかう責任」が掲げられている。時に産地の社会課題に向き合いつつ「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を図るなど、消費を通してSDGsの達成をめざす生協のコブ商品開発を歴史的経緯も含めて解説し、エンカ消費について考える。	2021/6/15			駒形 文	日本生協連				
10	子育て支援	共働き世帯が増加する中、「子育てが不安でつらい」と言われる現在の日本社会。子ども子育て支援新制度の開始(2015年)を受けた生協の事業・活動での実践事例から、子育て支援のあり方について考える。	2021/6/22			若松 恵子	生活クラブ生協(東京)				
11	誰もが安心してくらせる地域社会を考える	人口減少や高齢化、格差社会の進行に加えてコロナ禍で地域社会が抱える諸課題が顕在化の兆しさえ見せる中、地方自治体との見守り協定や包括連携協定の締結をはじめとして、生協は地域の諸団体とともに社会的セーフティネットの構築に取り組んでいる。これらの実践事例から、誰もが安心してくらせる地域社会のあり方について考える。	2021/6/29			渡辺 愛子 伴 貴之	日本生協連				
12	防災・減災を考える	東日本大震災から10年目にある2021年、震災をはじめとする自然災害時に、生協を含む市民社会が自発的に展開してきた復旧・復興活動の経験も踏まえながら、東京でも今後想定される災害に備えた対策や防災・減災に向けて私たちができることを考える。	2021/7/6			栗田 克紀	東京都生協連				
13	変わる大学生活	大学生協は、学生の意識と行動調査を長年続けている。調査結果をもとに最近の大学生をめぐる諸問題を取り上げ、大学生活を充実したものにするために大学生協が行っている営利企業とも公共とも異なる協同組合ならではの問題解決へのアプローチを紹介する。	2021/7/13			中森 一朗	全国大学生協連				
14	生協の現在と未来	講座全体のまとめの位置づけの講義。生協の現在の立ち位置をふり振り返りつつ2030年に向けた未来像を紹介し、現在の社会が抱える諸問題を克服する上で生協が「非営利組織としての特質を活かしてどのような貢献できるのか」を考える。	2021/7/20			二村 穂子	日本生協連				

2. 助成・表彰活動

(1) 生協総研賞（教育・研修・助成事業：公3）

2021年度は表彰事業実施年となり、既に候補作品の募集を開始しています。助成事業については例年通り実施します。

(2) アジア生協協力基金（アジア基金国際協力事業：公5）

2020年度未実施分の助成事業の完了や、助成成果確認事業（現地訪問視察）を2022

年3月に実施方向で準備を進めるなど積極的な事業を計画します。

国際協力助成企画は、コロナ禍により、全国大学生協連主催の企画のみとなります。

一般公募助成企画は、コロナ禍により、2020年度に実施完了できない事業について、21年度まで事業の期限延長を認めました。新規助成企画は例年通りの規模で助成を実施します。

3. 調査業務

(1) 受託調査

① 全国生協組合員意識調査（受託共同研究）（調査・研究事業：公1）

本年度も、3年に一度の全国組合員意識調査を実施します。これまで郵送であった回答方式に、今回より Web 回答も加わり、調査対象も従来の 30 生協 6000 人から、40 生協 8000 人となります。また、今後の調査方法を検討するため、Web のみによる調査も実施します。調査自体は、6月に実施し、調査結果は11月にまとめ、全国研究集会でも一部報告する予定です。

② 組合員活動実態調査（調査・研究事業：公1）

これまで日本生協連が実施してきた調査の実施と集計・分析作業を新たに受託します。2020年度はコロナ禍影響で活動が例年と比較できないため、2020年の特徴点を明らかにすることに重点をおき、定量化できるものは2019年度実績をベースに比較できるようにする予定です。

③ 個別調査の受託（収益事業等会計・受託調査事業：収1）

組合員意識調査以外に、以下の受託調査の実施を予定します。

共済 LP 活動実態調査（2021年3月～2021年7月）

東京都福祉サービス第三者評価調査（2021年7月～2022年2月頃）

日生協労組家計簿調査（2021年12月）

24時間蓄尿塩分調査（2020年1月～2021年6月）

2022年度学校生協組合員意識調査（2022年2月～2022年11月）

(2) 生協総合研究所としての独自調査（調査・研究事業：公1）

生協総合研究所として、オリジナルの調査を実施し、その分析結果を元に、各種研究活動に活かしていく取り組みを進め、予算措置も例年以上におこないます。日本生協連の全国組合員意識調査を補完する内容について独自調査を実施して、全国研究集会へもつなげていきます。

4. 国際活動（調査・研究事業：公1）

(1) 新型コロナウイルス感染症に対する生協・協同組合や市民社会セクターの対応についての情報収集

新型コロナウイルス感染症に対する、諸外国の生協の対応や、生協を含む市民社会セクターの対応について情報を収集し、適宜研究誌で報告します。

(2) 協同組合の国際的な発展に貢献する研究交流

現在のところ 2021 年下期から、国際会議に参加し情報交流・研究報告をおこなう方向で進めます。

参加予定検討する学会は、ICA（国際協同組合同盟）研究委員会、ICA-AP（国際協同組合同盟アジア太平洋）研究委員会、IHCO General Assembly（国際保健協同組合協議会）、Co-Production Conference（コ・プロダクションに関する国際会議）、EMES（社会的企業に関する国際学会）、GSEF（社会的経済国際フォーラム）等。

5. 協同組合系研究組織との協同推進（調査・研究事業：公1）

(1) 協同組合関係研究組織との情報交換及び研究交流を進め、研究活動の充実につなげます。特に、地域生活研究所（東京）、地域と協同の研究センター（名古屋）、くらしと協同の研究所（京都）との研究交流を進め、公開研究会等の共同開催の実現を目指します。くらしと協同の研究所には理事として運営参画継続します。

(2) 日本協同組合連携機構（JCA）とともに、協同組合研究をおこなう各組織との研究交流をおこないます。

(3) 日本協同組合学会の運営に協力し、生協に関する研究の振興を図ります。

(4) 公益法人協会や助成財団センター等との交流を進め、公益財団法人としての運営改善を進めます。

6. 編集・出版業務（編集・出版・広報事業：公2）

(1) 研究誌

『生活協同組合研究』を毎月刊行します（年12冊）。

従来通り、会員からの関心が高い時事的な事柄や、国内外の生協の最新動向などを特集テーマとして企画するとともに、新型コロナウイルス感染症に関連させた特集テーマも設定します。特集テーマではなくても、単発で新型コロナウイルス感染症に関する記事・論稿を掲載します。

また、今後の研究誌のあり方について議論をおこない、方向性を整理することを目指します。

(2) 生協総研レポート

2021 年度末までに 3 冊程度刊行する方向で準備します。

(3) 出版

以下、2 つの出版を予定します。

① 生協共済研究会の 15 年間の研究活動の成果をもとに、書籍を出版します（2021 年 5 月刊行予定、(株)東信堂）。

② 協同組合医療介護研究会の成果をもとに、書籍を出版します（刊行時期は未定）。

7. 運営課題

(1) 評議員・理事・監事役員選任

生協総合研究所の役員改選期に当たり、適切な手続きで進め、6月評議員会で決定します。

(2) 事務局運営

職員の安全を最優先し、当面感染症対策を最大限講じた運営を進めます。

コロナ禍の下では、在宅勤務を軸とした事務所運営をおこないます。この間の会議・研究会等の運営はオンライン手段を軸として進めます。

(3) 会員拡大

公開研究会の開催などを通して、参加の広がりができたこと等を生かして、会員拡大と研究誌の購読者増を目指します。

(4) 広報・宣伝

ウェブサイト、メールマガジンを通じた広報活動を継続し、より効果的な広報を進めます。またウェブサイトでの調査データの公開など、改めて研究機関としての情報公開を充実させます。

2021年7月に年次報告書を発行します。生協総合研究所のアンニュアルレポートとして、SDGsに果たす役割も盛り込んでいきます。

(5) 日本生協連・資料室の管理を継続して受託します。また、ロバート・オウエン協会の事務局業務を受託し、運営参画します。